

平成28年度被災農業者向け経営体育成支援事業（平成28年台風第7号、第11号、第9号、第10号及び第16号）の実施について

〔 制定：平成28年10月7日付け28経営第1642号  
経営局長通知  
改正：平成28年10月21日付け28経営第1737号 〕

平成28年8月16日から9月1日までの間の暴風雨及び豪雨（一連の気象現象としての台風第7号、台風第11号、台風第9号及び台風第10号）による甚大な農業被害により、農産物の生産に必要な施設・機械が損壊し、農業経営の安定化に支障をきたす事態となっていることから、当該施設・機械の復旧等の支援を緊急的に実施する必要がある。

このため、経営体育成支援事業実施要綱（平成23年4月1日付け22経営第7296号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）により緊急的な対策として被災農業者向け経営体育成支援事業を実施することとしたので円滑かつ適切な実施に御配慮をお願いする。

なお、実施要綱の第3のただし書、別表1の2の（1）及び別記2の第1の2の（1）のイの（ア）の規定に基づき対象となる気象災害、事業要件及び事業内容を別紙のとおり定め実施することとしたので御了知願いたい。

おって、貴局管内の県知事及び農業信用基金協会には貴職から通知されたい。

## 別紙

### 1 対象となる気象災害

平成28年台風第7号、第11号、第9号、第10号及び第16号

### 2 事業要件

助成対象者が取り組む事業内容について、平成28年8月16日以降の取組であること。

### 3 事業内容

- (1) 実施要綱別記2の第1の2の(1)のイの(ア)のaからdまでとする。
- (2) 実施要綱別記2の第1の2の(1)のイの(ア)のdについては、「農産物の生産に必要な農業用機械及び附帯施設の気象災害による農業被害前と同程度の農業用機械及び附帯施設の取得又は被災した農産物の生産に必要な農業用機械及び附帯施設の修繕に要する経費」と読み替えるものとする。

### 4 様式について

- (1) 実施要綱別記2の別紙様式各号については、以下の別紙様式各号により作成するものとする。
  - ア 別紙様式第2-1号及び同号別添1は、別紙様式第2-①号、同号別添1及び別添2により作成するものとする。
  - イ 別紙様式第2-3号は、別紙様式第2-③号により作成するものとする。
  - ウ 別紙様式第2-3号別添1は、別紙様式2-③号別添1により作成するものとする。
  - エ 原形復旧以上の施設の整備を行う場合の本事業による助成は、被災前の施設を原形復旧する範囲までとするとともに、助成対象外の事業内容を明らかにするため、別紙様式第2-①号別添3を作成し、別紙様式第2-①号の添付資料に追加し、その状況を明らかにするものとする。

なお、財産管理については、助成対象となった事業内容のみならず助成対象とされない事業内容を含めて適切に実施するものとする。

## 5 その他

(1) 事業の着工に当たっては、入札又は見積もり合わせを行うなどにより事業費の低減に努めるものとする。

ただし、被災支援計画の承認までに実施したものは、この限りではないが、本通知の施行日以降は、都道府県は、入札若しくは見積もり合わせを行うなどにより事業費の低減に努めるよう事業実施主体を指導し、事業実施主体は助成対象者を指導するものとする。

なお、都道府県知事は、必要に応じ事業実施主体に助言等を行うものとする。

(2) 園芸施設共済に加入している農業者については、本事業の実施に当たり、農業共済組合に連絡の上、必要な調整を図るものとする。

(3) 都道府県及び市町村は農業共済組合等と連携して、本事業の実施に当たり、助成対象者に対して、災害の備えとして、園芸施設共済、農業共済組合が提供する任意共済、民間の保険等に参加する必要性を十分に説明するとともに、当該地域における園芸施設共済等の加入を促進するものとする。

## 附則

この通知は、平成28年10月21日から施行する。

## 平成 年度被災農業者経営支援計画書

都道府県名	市町村名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体

### I 被災の状況と復興方針

### II 成果目標

成果目標項目	被災前の経営体数	被災後の経営体数 (計画時)	復旧後の経営体数 (計画)
被災農業者の農業経営の維持			

### III 地域農業の経営改善を図るための取組

項目	現状	1年度目 (○年度)	2年度目 (○年度)	3年度目 (○年度)
農業経営の改善に関する取組				

(注) 事業実施要綱別記2の第1の2の(1)のイの(ア)のdのうち農業用機械の取得を行った経営体の総計を記載すること。

### IV 施設整備計画

#### 1 融資活用型補助・追加的信用供与補助計画

(単位:円)

区 分	事業費 G=A+B+C +D+E+F	負担区分						備 考
		補助金 A	都道府県費 B	市町村費 C	その他 D	対象経営体負担経費		
						融資 E	自己負担 F	
融資活用型補助事業								経営体
追加的信用供与補助事業								保証希望融資額: 円
計								

#### 2 附帯事務費

	事業費 Z=a+b +c+d	負担区分				適否 (市町村:IVの1の 事業費の0.4%以内)
		補助金 a	都道府県費 b	市町村費 c	その他 d	
市町村附帯事務費						

[市町村附帯事務費の具体的な内容]

具体的な用途

**V 事業実施主体の概要**

代表者名		所在地	
構成団体名		事務局を担当する組織の名称	
担当者名等	(役職) (氏名)	電話・FAX	

〔添付資料〕

1. 別紙様式第2-1号別添1 融資等活用型補助事業対象経営体調書
2. 別紙様式第2-1号別添2 助成対象者に係る被災証明
3. 計画位置図

計画位置図は、既存の市町村地形図等を用い、次の要領で作成するものとする。

(1) 市町村を黒色の実線で囲む。(地図が市町村限定の場合は除く。)

(2) 施行位置は、対象経営体ごとに色分けして図示し、実線を引いて余白面に当該事業の対象経営体名、事業内容を表示する。

4. 対象経営体が法人、特定農業団体、集落営農組織、その他任意団体の場合は、当該団体の定款、規約、構成員の状況及びその他経営状況が分かる資料
5. 事業実施主体が定める本補助金の交付に関する規定又は要綱等
6. その他都道府県知事が必要と認める資料

## 融資等活用型補助事業対象経営体調査書

No	助成対象者	住 所	代表者名 (法人等の場合に記載)

### I 被災の証明

<input type="checkbox"/>	別途経営局長が定める農業被害に該当
--------------------------	-------------------

(注) 該当する場合にチェックを入れる。

### II 園芸施設共済

IVに掲げる施設に係る園芸施設共済加入の有無

<input type="checkbox"/>	園芸施設共済に加入している施設がある
<input type="checkbox"/>	全く園芸施設共済に加入している施設がない

(注) 園芸施設共済への加入状況について、該当する項目の□にチェックを入れること。

### III 消費税及び地方消費税の確定申告の状況

本事業で助成対象とした整備内容の消費税及び地方消費税の確定申告の状況について、該当する項目に必ず「1」を記入してください。	
	本則の課税事業者として申告することが判明している
	簡易課税事業者として申告する又は課税事業者でないことが判明している
	上記のいずれかに該当するか判明していない

### IV 事業内容等

No	事業内容 (施設名、規模等)	着工(契約) (予定)年月日	竣工(予定) 年月日	共済対象施設の状況				施工住所
				共済対象 施設	施設の経 過年数	共済金支払 通知書の関 連する棟番号	共済金支 払額(円)	
1								
2								
3								

(注) 施設の設置箇所を移動して再建する場合は、「施工住所」の欄に移動後の住所を記載し、移動前の住所を下段括弧書きで記載すること。

No	事業費(円)	資金調達計画(円)								助成率 (%) G=B/A	担保措置 の有無
		国庫補助金額算定 の基礎となる事業 費(円) A	助成金 B	融資 C	地方単独事業(補助金分)活用状況			その他	自己資金		
					計 D=E+F	都道府県単 独事業 E	市町村単独 事業 F				
1											□
2											□
3											□
計		0	0	0	0	0	0	0	0	/	

No	被災施設の建設時における国庫補助事業の活用状況			原形復旧に該当するか否か (被災施設建設時に国庫補助 利用かつ再建の場合記入)	備考
	国庫補助事業	国庫補助事業名	実施年度		
1	<input type="checkbox"/> 該当する		年度	<input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない	
2	<input type="checkbox"/> 該当する		年度	<input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない	
3	<input type="checkbox"/> 該当する		年度	<input type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない	

(注) 「担保措置の有無」の欄は、融資のための担保に供する場合、□にチェックを入れること。

事業に要する経費を「事業費」及び「国庫補助金額算定の基礎となる事業費A」の欄に記載すること。

ただし、自己負担で強度の向上、規模拡大等を行う場合には、別紙様式第2-①号別添3を添付し、同様式の1の額を「事業費」の欄に、同様式の2の額を「国庫補助金額算定の基礎となる事業費A」の欄に記載すること。

助成金の額は、事業費の10分の3に相当する額、事業費から地方単独事業による補助金の額と融資額を控除した額のいずれか低い額を限度とします。

なお、園芸施設共済の加入対象施設である場合には、事業費に2分の1を乗じて得た額から事業費に助成対象施設等の経過年数及び施設の種類の種類に該当する時価現有率並びに10分の4（園芸施設共済の付保割合の最大値である0.8に2分の1を乗じて得た額）を乗じて得た額を差し引いて得た額のうちいずれか低い額が上限です。

共済金支払通知書の棟番号欄は、農業共済組合又は共済事業を実施する市町村から発行される共済金支払通知書の関連する棟番号を記載すること。

V 農業経営の状況

(1) 農業経営の維持

項目		
農業経営の維持	<input type="checkbox"/>	引き続き農業経営を継続する場合にチェックを入れてください。

(2) 農業経営の改善を図るための取組

項目	現状	1年度目 (○年度)	2年度目 (○年度)	目標年度 (○年度)	整備内容との考え方

(注)1 事業実施要綱別記2の第1の1の(1)のイの(ア)のdのうち農業用機械の取得を行う場合に記載すること。

2 農業経営の改善を図るための取組とは、①経営面積の拡大、②農産物の品質向上、③生産コストの縮減、④新規作物の導入など被災前と比較できる定量的な目標とし、市町村と相談の上、地域の実情に応じ設定すること。

VI 融資の概要及び追加的信用供与補助事業の活用計画

項目	資金調達のうち融資の概要	
	融資①	融資②
金融機関名		
融資名		
融資金額(円)		
償還年数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用(※)	<input type="checkbox"/> 追加的信用供与補助事業の活用を希望する <input type="checkbox"/> 追加的信用供与補助事業の活用を希望しない	<input type="checkbox"/> 追加的信用供与補助事業の活用を希望する <input type="checkbox"/> 追加的信用供与補助事業の活用を希望しない

(注)いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

### 助成対象者に係る被災証明

No	助成対象者	住 所	代表者名 (法人等の場合に記載)

上記の者は、「別途経営局長が定める気象災害等により農産物の生産に必要な施設等について農業被害を受けた者」であることを証明します。

平成 年 月 日

発行団体名： ●都道府県 ●市町村

役職・代表者名： 印

(注) 別紙様式第2-①号別添1の経営体調書を提出している農業者の被災状況について上記に一覧表として取りまとめの上、被災の有無を証明すること。  
行が不足する場合には、行を追加して記載すること。





都道府県別実施計画(被災農業者向け経営体育成支援事業)

I 都道府県別実施計画

区分	事業費 G=A+B+C+ D+E+F	負担区分						備考
		補助金 A	都道府県費 B	市町村費 C	その他 D	対象経営体負担経費		
						融資 E	自己負担 F	
1 事業費								
(1) 融資等活用型補助事業								経営体
(2) 追加的信用供与補助事業								保証希望融資額 円
2 附帯事務費								適否(都道府県:1の事業費の1.7%以内 市町村:1の事業費の0.4%以内)
(1) 都道府県附帯事務費								
(2) 市町村附帯事務費								
計								

(注) 都道府県附帯事務費がある場合は入力すること。

[都道府県附帯事務費の具体的な用途]

	具体的な用途
都道府県附帯事務費	

II 事業完了(予定)年月日 平成 年 月 日

III 収支予算(精算)

(1) 収入の部

区分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
国庫補助金	円	円	円	円	
その他					
計					

(2) 支出の部

区分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
1. 事業費	円	円	円	円	
(1) 融資等活用型補助事業					
(2) 追加的信用供与補助事業					
2. 附帯事務費					
計					

[添付資料]

1. 都道府県が定める本補助金の交付に関する規程又は要綱等
2. 別紙様式第2-③号別添1 融資等活用型補助事業実施内容(内訳)  
 別紙様式第2-①号 被災農業者経営支援計画書  
 別紙様式第2-①号別添1 融資等活用型補助事業対象経営体調書  
 別紙様式第2-①号別添2 助成対象者に係る被災証明
3. 地方公共団体単独事業を活用している場合は、当該概要が分かる資料
4. その他地方農政局長が必要と認める資料

(注) 交付申請時に本様式を準用する場合は、別紙様式第2-③号別添1及び都道府県交付要綱を添付すること。



# ○融資等活用型補助事業・追加的信用供与事業整理番号表

## ①対象者区分

番号	区分
1	農業者
2	農業者の組織する団体

## ②被害を受けた施設等

番号	施設等名	備考
1	ハウス（パイプ）	生産・流通関係
2	ハウス（鉄骨）	
3	ハウス（ガラス）	
4	果樹棚	
5	乾燥調整施設	
6	農機具格納庫	
7	畜舎（肉用牛）	畜産・酪農関係
8	畜舎（養豚）	
9	畜舎（養鶏）	
10	畜舎（酪農）	
11	畜舎（その他）	
12	その他畜産関係施設	
13	その他施設等	その他
14	トラクター	農業用機械
15	田植機	
16	コンバイン	
17	管理機	
18	アタッチメント	
19	その他機械	

## ③園芸施設共済加入の有無 ④整備内容

番号	区分
1	加入している
2	加入していない

番号	施設等名	備考
1	ハウス（パイプ）	生産・流通関係
2	ハウス（鉄骨）	
3	ハウス（ガラス）	
4	果樹棚	
5	乾燥調整施設	
6	農機具格納庫	
7	畜舎（肉用牛）	畜産・酪農関係
8	畜舎（養豚）	
9	畜舎（養鶏）	
10	畜舎（酪農）	
11	畜舎（その他）	
12	その他畜産関係施設	
13	その他施設等	その他
14	トラクター	農業用機械
15	田植機	
16	コンバイン	
17	管理機	
18	アタッチメント	
19	その他機械	

## ⑤金融機関

番号	名称
1	農協
2	農協連
3	農林中金
4	政策公庫
5	沖縄公庫
6	銀行
7	信用金庫
8	信用組合
9	都道府県
10	市町村

## ⑥融資（資金）種類

番号	資金名
1	近代化資金
2	青年等就農資金
3	公庫資金（改良資金）
4	公庫資金（スーパーL）直貸
5	公庫資金（スーパーL）転貸
6	公庫資金（その他）直貸
7	公庫資金（その他）転貸
8	一般資金（プロパー資金）